

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	南極地域観測事業に必要な経費			担当部局庁	研究開発局		作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 山之内 裕哉
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・南極地域観測への参加及び南極地域観測統合推進本部の設置について(昭和30年11月閣議決定) ・南極地域観測第X期6か年計画(令和3年11月南極地域観測統合推進本部決定) ・第4期海洋基本計画(令和5月4月閣議決定) ・G7科技大臣会合共同声明(令和5年5月)		
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費		
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	地球温暖化をはじめ地球規模での環境問題が拡大する中、極域特有の大気、海洋、雪氷等に関する研究・観測を実施することにより、地球規模での気候・環境変動のメカニズムの解明に資する。						
現状・課題 (5行程度以内)	極域で起きる環境変動は、大気・海洋循環等を通して、全球的な環境変動に大きな影響をもたらすことから、地球システムの中で重要な領域であると考えられている。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は2019年に「変化する気候下での海洋・雪氷圏に関する特別報告書」を発表し、海洋・雪氷圏が今後の全球的な気候変動の予測に重要な要素であることを指摘している。中でも、地球全体の氷の90%を占める南極氷床の役割に注目し、2100年までの海水準変動の予測の信頼性は、南極氷床変動の予測精度に依存するとしている。将来予測を確実にするためには、南極氷床融解の過程および融解と降雪のバランスによる氷床の質量収支の理解等、過去と現在の南極域での変動とその気候の解明が喫緊の課題であり、これらの解明に向けて、南極域での重点的な観測に取り組む必要がある。 南極地域観測においては、南極条約体制という国際的な枠組みのもと進められていることを重視し、国際連携と国際貢献の観点を念頭におきながら事業を推進する。						
事業概要 (5行程度以内)	南極地域観測統合推進本部(本部長:文部科学大臣)において策定された南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向けた各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進するため、南極地域において継続的に種々の観測を実施する。そのために、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送を実施するとともに、「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備等を実施する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/nankyoku/index.htm						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	4,094	4,199	4,306.2	4,585.9	5,781.2
		補正予算(B)	▲55.1	▲1.9	▲2.2	▲1.2	
		令和5年度第1次補正予算				▲1.2	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4,038.9	4,197.1	4,304	4,584.7	5,781.2	
	執行額(G)		3,398	3,668	3,890		
	執行率(%) =(G)/(F)		84%	87%	90%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		84%	87%	90%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		南極地域観測事業費		重要政策推進枠 1,792百万円		
	(目)	航空機及船舶運航費	2,249	3,164			
	(目)	航空機購入費	1,712	1,903			
	(目)	南極地域観測事業業務庁費	259	345			
	(目)	南極地域観測委託費	130	142			
	(目)	職員諸手当	109	102			
	(目)	糧食費	72	71			
	(目)	南極地域観測隊員派遣旅費	32	32			
	(目)	南極地域観測隊員派遣謝金	17	16			
		その他	6	6			
	計(A)		4,585.9	5,781.2			

活動内容① (アクティビティ)		日本の国際的な貢献として、南極地域において定常観測(海洋物理・化学、電離層、測地、気象、海底地形、潮汐)を継続して行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		南極地域の基地の設営、維持管理と定常観測の継続的な実施。	南極地域観測における定常観測の実施項目数	活動実績	項目	16	16	18	－	－
				当初見込み	項目	18	18	18	18	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	定常観測(海洋物理・化学、電離層、測地、気象、海底地形、潮汐)によって得られた観測データは、日々の気象予報への利用や、昭和基地周辺の海図の整備、海面水位長期変動の監視などに利用されており、継続してデータの公開を行うことは、社会的貢献に繋がるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		南極地域観測計画に基づき、観測データを継続的に取得し得られたデータの公開を行う。	公開したデータの種類	成果実績	種類	29	29	27	－	
				目標値	種類	29	29	27	27	
				達成度	%	100	100	100	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		定常観測実施機関にヒアリング								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	本事業は日本学術会議の「国際地球観測年における南極地域観測への参加について」の要望に応じて、国際地球観測年における観測という純学術的な国際協力事業の一環として、昭和30年の閣議決定に基づき実施している。このように、南極地域観測においては、地球環境問題を含め、地球システム全体を理解するためには、国際的な協力体制が不可欠となっている。国際的な協力体制への貢献として、観測拠点が少ない東南極地域に位置する昭和基地において途切れることなく観測データを取得し、長期間にわたる経時的な観測データの公開に加え、公開したデータ等の科学的知見を国際的観測網や国際的枠組みへ参加し提供することで、我が国の国際的なプレゼンスの向上に繋げる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		世界観測網や国際的枠組みへ参画し、我が国のプレゼンスを高める	国際的枠組みへの参画状況	成果実績	個	16	16	20	－	
				目標値	個	16	16	20	20	
				達成度	%	100	100	100	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		定常観測実施機関にヒアリング								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

南極地域観測統合推進本部事務局
(各関係省庁等との連絡調整、各種会議の
開催、予算要求等を実施し事業を推進)

文部科学省 3,890百万

観測隊旅費 31百万円
庁費 8百万円
観測隊謝金 12百万円
拠出金 2百万円
諸謝金 0.9百万円

を含む(文部科学省執行分合計 129百万円)

委 託
【随意契約】
(企画競争)

移 替

海洋物理・化学
観測を実施

電離層観測
を実施

気象観測を実施

海底地形調査、
潮汐観測を実施

地理・地形観測、
地震・重力観測
を実施

南極観測船及び南
極輸送支援
ヘリコプターの運
用による輸送支援

A.大学共同利用機関法
人
情報・システム研究機構

C.総務省
30百万円

E.気象庁
90百万円

F.海上保安庁
24百万円

G.国土地理院
118百万円

H.防衛省
3,425百万円

再委託

委託

海洋調査船の運
用による観測支援

電離層観測を実
施

B.国立大学法人
東京海洋大学
51百万円

D.情報通信研究機構
28百万円

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	海洋調査船の運用による観測支援を委託（東京海洋大学）	51	業務実施費	消耗品費、国内・外国旅費、雑役務費、保険料、消費税相当額	41
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、雑役務費	23	人件費	業務担当職員給与、社会保険料等	5
				一般管理費	直接経費に係る一般管理費	5
				設備備品費	超音波式タンクスケールの購入費用	0.1
	計		74	計		51.1
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	電離層観測に係る経費	28	物品費	電離層観測システム等	18.2
	職員諸手当	観測隊員派遣に係る諸手当	1.8	一般管理費	直接経費に係る一般管理費	3.6
				人件費	研究補助員	3.2
				外注費等	データ整理等	2.5
	計		29.8	計		27.5
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	気象観測に係る経費	83.4	庁費	海底地形調査、潮汐観測に係る経費、観測隊員派遣に係る諸手当	24.1
	職員諸手当	観測隊員派遣に係る諸手当	6.7	職員諸手当	観測隊員派遣に係る諸手当	0.2
	計		90.1	計		24.3
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	地理・地形観測、地震・重力観測に係る経費、観測隊派遣に係る諸手当	117.2	航空機及船舶運航経費	航空機、船舶の運航に係る経費	2,236
	職員諸手当	観測隊員派遣に係る諸手当	0.3	航空機購入費	航空機の整備に係る経費	1,013
				職員諸手当	乗組員派遣に係る諸手当	89
				糧食費	艦内食料に係る経費	69
				庁費	海上輸送に係る経費	18
	計		117.5	計		3,425
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	海洋物理・化学観測の実施	74	随意契約(企画競争)	1	100%	－
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	海洋調査船の運用による観測支援	51	随意契約(企画競争)	1	100%	－
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総務省	2000012020001	電離層観測の実施	30	その他	－	－	－
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	電離層観測の実施の実施	28	その他	－	－	－
E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象庁	8000012100004	気象観測の実施	90	その他	－	－	－
F								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	7000012100005	海底地形調査、潮汐観測の実施	24	その他	－	－	－

